

大学等名	長野工業高等専門学校
テーマ名	テーマ5 人材交流による産学連携教育
取組名称	地域企業と取組む長期インターンシップ制度
取組学部等	全学
取組担当者	電子情報工学科教授 中澤 達夫
取組期間	平成16年度～平成17年度
Webサイト	http://www.nagano-nct.ac.jp/

取組の概要

平成15年度に設置された長野高専専攻科において必修科目として実施し始めた15週間のインターンシップ(学外実習)について、広く企業等に広報・周知して、地域企業等を中心に産学一体となった取組としての展開を図ると共に、学生自身に社会参加の意識をより強くもたせることのできる内容としてさらに充実するために以下を実施する。

長期インターンシップシンポジウムの開催：長期であることの利点を生かし、受講学生と地域企業の双方が納得できる充実した内容とするための仕組みづくりと広報。

学生による事前企業訪問の実施及び実習終了後の成果発表会開催：企業の提示する実習テーマと学生の希望との摺合せのための、テーマ選定と実施支援。

評価委員会による評価：学生が、社会性を身に付ける意味でも実効のある長期インターンシップを行うことを可能にする方策を検討。

実施の経緯・課程

平成16年度は、補助事業として以下の項目について実施した。

1. 長期インターンシップの実施

21名の学生が15企業及び自治体で15週以上の期間の実習を行った。実施期間中、各受入機関等を担当教員が訪問し、実施状況等を調査した。

2. 海外事業所視察

教職員10名が3班に別れて中華人民共和国(上海市、広東省東莞市)及びマレーシアにある長野県内企業の海外事業所の視察を行った。

3. 長期インターンシップシンポジウムの開催

長期インターンシップの広報・周知と、更なる改善のための議論を目的として、3つの基調講演及びパネルディスカッションをプログラムとしたシンポジウムを開催した。

日 時：平成17年1月27日(木)

場 所：メルパルクナガノ

参加者：高専関係者59名、企業関係者18名

4. 評価委員会の開催

今年度の取組の評価と、次年度の実施に向けての方向性確認のため、6名の委員による評価委員会を開催した。

日 時：平成17年3月14日(木)

場 所：ホテルメトロポリタン長野

5. 現代GPフォーラムにおけるポスター発表

文部科学省の主催で、現代GPの取組について広く社会に情報提供することを目的に開催された「平成16年度現代GPフォーラム」(平成17年3月、尼崎、横浜)のポスターセッションに参加し、本年度の取組実施報告を行った。

6. 中間報告資料の作成

平成16年度の取組内容に関する資料を集めた「中間報告資料」をまとめた。
(平成17年6月発行)

平成 17 年度は、前年度に引き続き補助事業として以下の項目について実施した。

1．長期インターンシップの実施

22 名の学生が 21 事業所で 15 週以上の期間の実習を行った。実施期間中、各受入機関等を担当教員が訪問し、実施状況等を調査した。

2．海外大学の先進的取組視察

教職員 4 名が、インターンシップ実施の世界的な先進校であるカナダのウォータールー大学のコーオペカリキュラムを視察した。

3．長期インターンシップシンポジウムの開催

次のとおり 2 回のシンポジウムを開催。第 1 回は、受入中あるいは受入検討中の企業に参加いただき、長期インターンシップに関する要望を聞き、課題を検討した。また、第 2 回目は長期インターンシップのこれまでの取組を、更に改善し、より実効性のある実践的技術者教育の一つとして定着させ、活用していく方策の検討を行った。

・ 第 1 回

日 時：平成 17 年 11 月 2 日（水）

場 所：メルパルクナガノ

参加者：長野高専関係者 25 名、企業関係者 25 名

・ 第 2 回

日 時：平成 18 年 1 月 26 日（木）

場 所：メルパルクナガノ

参加者：高専関係者 40 名、企業関係者 20 名

4．評価委員会の開催

2 年間の取組の評価と、今後の長期インターンシップの継続実施に向けての方向性確認のため、6 名の委員による評価委員会を開催した。

日 時：平成 17 年 3 月 3 日（金）

場 所：長野高専会議室

5．現代 GP フォーラムにおける事例発表

文部科学省の主催で開催された「平成 17 年度現代 GP フォーラム」(平成 18 年 3 月、東京ビッグサイト)のグループディスカッションで事例報告を行うとともに討論に参加した。

6．報告資料の作成

平成 17 年度の実施内容に関する資料を集めた「報告資料」をまとめた（平成 18 年 3 月発行）。

目的に対する成果，人材養成面での達成度

1．授業科目としての「長期学外実習（インターンシップ）」は、長野高専専攻科において現代 GP 選定の 1 年前から実施しており、受入企業や受講する学生の理解も深まりつつあるため、本プログラム実施期間の 2 カ年間も比較的円滑に進めることができた。また、本プログラムの計画に基づく長期学外実習生の受入を希望する企業も増加する傾向であり、本プログラムの所期の目的である「長期学外実習」の周知と展開を達成できた。

2．長期インターンシップシンポジウムを 2 年間に 3 回開催することで、地域産業界からも多くの参加者を得て意見を伺うことができた。実際の受入機関の担当者から具体的な改善点のご指摘などもあり、早速改善方法を検討し始めるなど実質的な展開に結びつけることができた。また、この取組の柱の一つとなっている地域産業界との連携に関して、長野県地域に固有の大変恵まれた環境にあることが、シンポジウムでの討論により浮き彫りになった。今後の取組においてこの特徴を一層生かしていく必要性を産業界と学校が相互に認識できたことも有意義であった。

3. 海外事業所視察により、具体的な海外の事情を理解することができ、今後学生の派遣を考える場合に問題となる点や留意事項を整理することができた。また、カナダのウォータールー大学において海外の先進的取組を視察することにより、インターンシップと学校における学習との有機的な連携の方策の一端を理解することができ、今後長野高専のインターンシップカリキュラムを一層充実させていく上での問題点や留意事項を検討することができ、今後のカリキュラム発展につながる成果が得られた。
4. 今年度の取組状況をポスターの形にまとめ、また、発表会場において多くの参加者から質問や意見をいただくことができ、取組内容の整理と広報の仕方について改善点を考えるきっかけとなった。
5. 文部科学省主催の「現代GPフォーラム」に平成16,17の両年度とも参加し、本プログラムの取組状況について発表して参加者と討論することで、自己点検ができた。特に平成17年度はグループディスカッションの事例報告として、全国の大学や高専関係者およそ100名の参加者に向けて発表し、多くの参会者から質問や意見をいただくことができた。これにより、長野高専の取組内容の特徴について再確認し、今後の一層の改善、継続について考えるきっかけとなった。
6. 報告書を作成し、他高専、140余の地域企業及び関係機関等に配付して、本プログラムの取組全般について情報提供し、長期インターンシップの考え方を広めることができた。
7. プログラム全体を通じて、地域企業に対して高専の教育的制度及び高専学生の技術レベルを広報することができ、これまで以上に求人数が増加した。また、進路指導において地域企業に貢献したい意思を示す学生が増えた。

自大学の教育改革への影響、他大学への波及効果、地域社会等への波及効果

1. 本取組の実施により学外実習の有効性がより明確になってきたため、本科においてもこれまで一部の学科で実施していた4年生の「実務訓練（夏期休暇中、10日間程度）」という科目を全学科で必修化することになり、平成18年度から実施している。
2. 長野高専HPに取組の全容を掲載、また関連諸行事を随時掲載し広報した。また、「学園だより（第121号）」に関連記事を掲載した。
3. 他高専等からの問い合わせも多数あり、取組期間中に5校から実地訪問があった。また、取組概要に関する講演要請もあり、2校で取組成果の紹介を行った。
4. 本プログラムの広報により長野高専の存在を大いにアピールできたこともあり、長野県内の長野市、須坂市、塩尻市、飯田市の4自治体および金融機関2社と連携協定を締結した。今後、これらの団体と共同して地域社会に貢献できる事業を展開する予定である。

学生等の評価

1. 長期学外実習は長野高専専攻科の最大の特徴のひとつであるが、本プログラムで実施システムの一層の改善、広報に努めた結果、専攻科学生の取組意識も高まり、「受講して良かった」との感想を持つ学生が大多数である。
2. 本科にも実施の状況がある程度浸透し、専攻科の入学者選抜時の面接の受け答えから、長期学外実習が魅力であるので専攻科を志望するという学生が増えたことが明らかになった。
3. 学外実習につながる可能性のある、企業との共同研究に興味を持つ専攻科学生が増える傾向にある。

学外からの評価

1. 長期学外実習は、回数を重ねるにつれて地域企業からの評価が高まっている。「長期間の実習であるため、充実した仕事に結びつくことも多く、企業にとってもメリットがある」という意見が多くあり、実習学生の受入を希望する企業が増加している。
2. 本プログラムによる広報活動で長野高専の存在がこれまで以上に知られるようになり、長期学外実習をはじめ長野高専の実施事業等についてさらに情報を得たい等の理由で「長野高専技術振興会」に新たに入会していただけるケースが増えた。
3. プログラム期間中に開催したシンポジウムは、地元新聞や放送局の取材を受けて報道された。
4. 全国商工団体連合会附属機関である中小商工業研究所が発行している季刊「中小商工業研究」誌の特集記事「次代を担う人材育成の課題とインターンシップ」の一部として記事が掲載された。

取組支援期間終了後の展開

1. 長期学外実習は、現在も事業実施期間中と同規模で実施しており、専攻科の全学生が受講している。
2. 本科4年生の「実務訓練」を全学科で必修化し、実施している。
3. シンポジウムで討議された受入企業からの意見や「長期学外実習」修了後の学生の感想などを参考にして、「学外実習の手引き」を随時改訂し、より分かりやすくする努力を行っている。
4. 地域企業との共同開発・共同研究や地域企業の現職技術者再教育講座の実施など、地域における産学官連携の拡大を図っており、具体的には
(財)長野経済研究所が申請、採択された、経済産業省(中小企業庁)「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成支援事業」による技術者育成講座(平成18年度から)
文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」による技術講座(平成19年度から)
を実施中である。

本件お問合せ先 総務課 026-295-7003